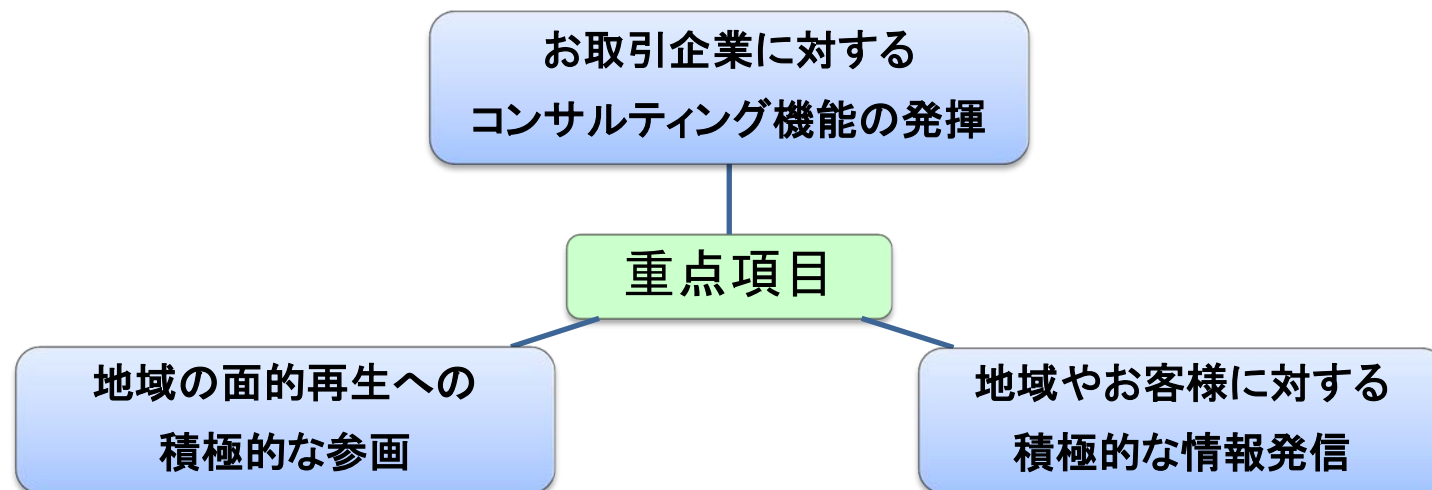


2023絆 地域密着型金融推進計画

計画期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

基本方針

『地域密着型金融に徹し、円滑な資金供給に努めるとともに、企業のライフステージに合わせた課題解決型金融の強化を図り、コンサルティング機能の発揮を行うための態勢整備・拡充に努めることにより、地域社会に貢献していきます』



SDGs宣言

当金庫は、お客さまと地域社会との絆を大切に、三者が共に栄える「三方よし」の経営方針の実践に向け、社会的課題解決と持続可能な社会の実現に努めて参ります。

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 長年のお取引を通じて蓄積された情報や訪問活動（絆訪問）等を通じて、お取引先企業の要望や課題の把握に努めるとともに、事業性評価及び評価を踏まえた対話を行うことにより、金融の円滑化及びお取引先企業の課題解決に向けた支援を積極的に行います。
- 「だいしんお役立ち宣言」を標榜し、様々な経営課題の解決、夢の実現のお手伝いをいたします。
- 「スキルマップの活用、まなビズ等の研修を通じて目利き力の高い人材の育成を行うとともに、事業性評価システムを活用し事業性評価の高度化を図ります。
- お取引先企業のライフステージに合わせた課題解決支援を行うため、「ビジネスてらす」でのコンサルティングや外部専門家等との連携を積極的に行います。
- 「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に則り、お取引先企業の事業再生等に真摯に取り組めます。
- 新型コロナウイルス、原材料価格の上昇の影響を受けたお取引先企業の資金繰り・事業継続に向けた伴走支援に努めます。
- SDGs、脱炭素、DX（デジタルトランスフォーメーション）等、新たな経営課題に対して積極的に対応いたします。

地域の面的再生への積極的な参画

- 成長分野育成のための支援や、地域活性化のための支援に向けた取り組みに積極的に参画していきます。
- 地域の自治体が作成した「地方版総合戦略」の推進支援を積極的行います。
- 地域活性化のため、地方公共団体や地域の商工会議所・商工会等との連携を積極的にすすめていきます。
- 大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携した支援を積極的行います。
- 地域の観光資源と連携した各種イベントの開催等を通じて、地域の魅力を積極的にPRしていきます。

「ガキビズ」とは、地方創生の最重要課題とも言える中小企業支援の分野において、売上向上に重点を置き、具体的なプランやアイデアをお客さまと一緒に考えて考える相談窓口です。

地域のお客様に対する積極的な情報発信

- 地域やお客さまに理解と信頼を深めていただくため、地域密着型金融の具体的な内容や、その実績の開示を行うとともに、各種商品やサービス、その他当金庫の活動について、積極的に情報を発信していきます。
- LINEを活用した「地域活性化応援サイト」を通じて、絆クーポンの発行によりWEB内で個人のお客さまと企業の結び付けや取引先企業の情報発信を行っています。
- 当金庫取引先企業約600社にアンケートを実施し、四半期ごとに「だいしんビジネスてらすレポート」を発行。西濃を中心とした地域における景気の現状と見通しについて情報発信を行っていきます。



重点施策

- 当金庫は特に以下の取組で、お取引先企業の資金繰り・売上増加策支援に注力いたします。

施策	内容
だいしん「ビジネスてらす」による資金繰り・売上増加支援  ★ビジネスてらす相談件数目標：480件	『無料』のビジネスコンサルティングセンターです。営業エリア内の中小・小規模事業者等の皆さまが抱える様々な経営課題の解決、そして多くの事業者が目指す売上アップに向けた支援を大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）とも連携し行います。 - 令和3年2月より非対面の相談チャネル「WEBてらす」を開設しております。
だいしんビジネスマッチングサイト「絆」等による販路開拓支援 ★ビジネスマッチング成約件数目標：200件	- 平成29年10月よりサービス提供を開始したマッチングサイトです。特に地域内のお客さまを繋げたマッチングを行い、販路拡大支援を行っています。令和4年6月にはスマホアプリ版となる『絆プラス』の運用を開始しており、さらなる地産地消のマッチング強化に取り組めます。 - 令和2年4月より当金庫職員間のネットワークを活かし、お客様のご要望や情報を結びつける「マッチング掲示版」を立ち上げ機能強化に取り組んでおります。 - 当金庫を含む全国24信金で立ち上げた「よい仕事おこしネットワーク」を活用し、取引先のマッチング情報の発信や商談会参加支援などを行います。
各種専門業者への紹介支援	お客様同士でのマッチングにより解決できない経営課題（事業承継や人材に対する悩み等）に対しては、各種専門業者への紹介や、地公体、商工会議所、商工会等との連携により解決を図ります。